

2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）決算

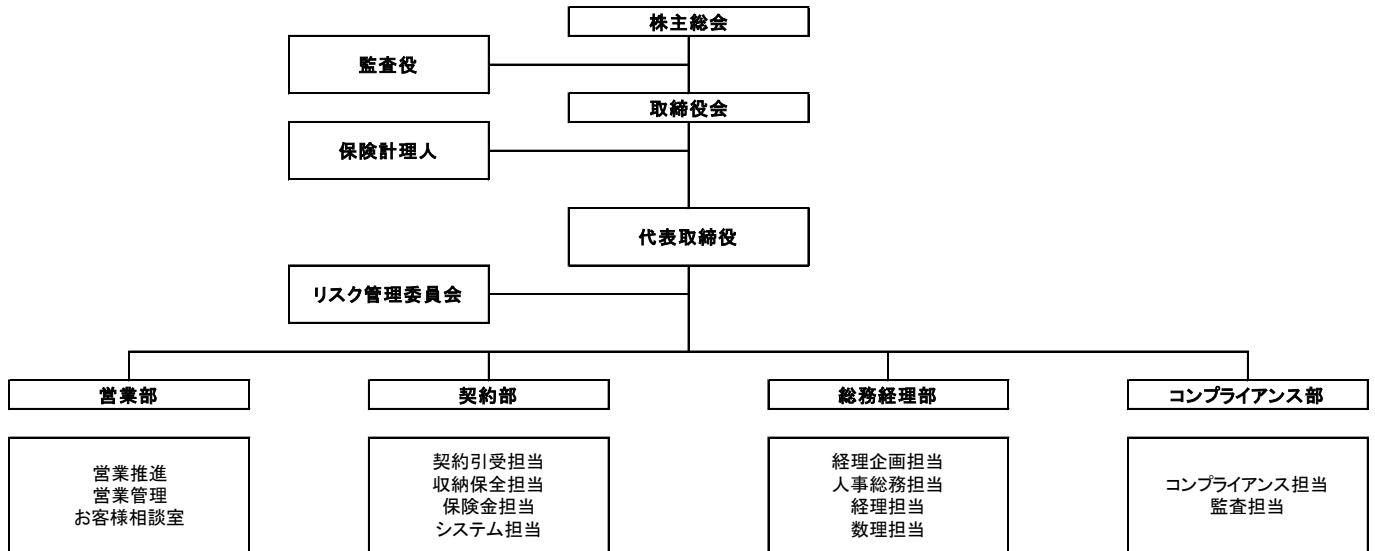
業務及び財産の状況に関する説明書類

すまい共済株式会社

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織

【組織図概要】



(2) 株主に関する事項

名称	持ち株数	割合
株式会社光通信	6,000 株	100%

(3) 会社役員に関する事項

(2023年3月31日現在)

氏名	地位および担当
鈴木 和馬	代表取締役社長
丸島 宏之	取締役
大和田 征矢	取締役 (非常勤)
松本 克己	取締役 (非常勤)
比留川 聡	取締役 (非常勤)
杉田 将夫	監査役 (非常勤)

2. 主要な業務の内容

日本共済株式会社との共同引受非幹事会社としての各種保険の引き受け

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における業務の概況

事業の経過およびその成果

日本共済株式会社（以下「日本共済社」と称する）は、賃貸入居者向けに家財保険を取扱う少額短期保険会社です。2023年3月末をもって日本共済社の取扱う保険商品の経過措置適用が終了するため、2022年2月より共同保険化に関わる手続きを進めてまいりました。2023年度の共同保険化に関する手続きは滞りなく完了し、日本共済社との共同保険により2023年度の保有契約件数は昨年度比517,578件増の527,449件、元受保険料として1,574,031千円を計上しました。

一方で当期純損失は82,445千円となりました。主な要因は、責任準備金繰入額として170,660千円を計上した事ですが、日本共済社が保有する契約を2023年1月に契約移転した事から発生する責任準備金繰入による一時的な費用の発生です。

当社の対処すべき課題

当社の課題は当社単独の保険商品の販売と認識しています。2023年1月より新たなマーケット調査を開始し、事業計画の策定を一から見直ししています。今後、お客様のニーズに沿った商品の提供ができるよう取り組んでまいります。

(2) 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

（単位：千円）

	当期	前期	前々期
経常収益	2,673,759	229,208	242,633
経常利益・損失	△102,673	25,678	121,024
当期純利益・純損失	△82,445	16,471	80,925
資本金の額	165,000	165,000	165,000
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株
純資産額	343,919	426,365	409,894
総資産額	2,288,261	626,488	456,911
責任準備金残高	281,856	11,486	3,037
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	1,020.7%	13,512.0%	1,192.8%
配当性向	-	-	-
従業員数	3人	3人	7人
正味収入保険料の額	155,516	9,096	△1,311

(3) 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

①主要な業務の状況を示す指標等

（単位：千円）

	当期	前期
正味収入保険料	155,516	9,096

	当期	前期
(火災)	155,497	9,096
(費用)	19	-
(その他)	-	-
元受正味保険料	1,551,755	90,966
(火災)	1,551,564	90,966
(費用)	191	-
(その他)	-	-
支払再保険料	1,416,666	81,908
(火災)	1,416,494	81,908
(費用)	172	-
(その他)	-	-
正味支払保険金	15,792	224
(火災)	15,731	224
(費用)	61	-
(その他)	-	-
元受正味保険金	157,923	2,246
(火災)	157,310	2,246
(費用)	612	-
(その他)	-	-
回収再保険金	142,130	2,022
(火災)	141,579	2,022
(費用)	551	-
(その他)	-	-

②保険契約に関する指標等

(単位：千円)

	当期	前期
契約者配当金の額	-	-
正味損害率	10.2%	2.5%
(火災)	10.1%	2.5%
(費用)	320.1%	-
(その他)	-	-
正味事業費率	30.4%	617.3%
(火災)	30.5%	617.3%
(費用)	-223.2%	-
(その他)	-	-
合算率	40.6%	619.8%
(火災)	40.6%	619.8%
(費用)	96.8%	-

	当期	前期
(その他)	-	-

③出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

項目	年度	当期	前期
出再先保険会社の数		2社	5社
出再保険料の上位 5 社の割合		100%	100%

④支払再保険料の格付けごとの割合

格付区分	年度	当期	前期
A+		1社	2社
A		1社	2社
A-			1社
格付 A-以上の再保険会社の割合		100%	100%

⑤経理に関する指標等

(単位：千円)

	当期	前期
支払備金の額	34,540	114
(火災)	34,540	114
(費用)	-	-
(その他)	-	-
責任準備金の額	281,856	11,486
(火災)	281,826	11,486
(費用)	30	-
(その他)	-	-
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動	785 千円/1%	11 千円/1%

⑥資産運用に関する指標等

(単位：千円)

	残高	対資産割合	利息配当収入	利回り	
当期	現預金	580,189	25.36%	4	0.001%
	金銭信託	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-
	運用資産計	580,189	25.36%	4	0.001%
	総資産	2,288,261	100%	-	-

		残高	対資産割合	利息配当収入	利回り
前期	現預金	419,715	67.00%	4	0.001%
	金銭信託	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-
	運用資産計	419,715	67.00%	4	0.001%
	総資産	626,488	100.00%	-	-

⑦有価証券の保有の有無

有価証券の保有はありません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	配当準備金等	合計
火災	275,247	6,579	-	281,826
費用	29	0	-	30
その他	-	-	-	-
合計	275,276	6,579	-	281,856

4. 会社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

顧客保護と業務の健全性・適正性の確保を図ると共に、顕在化しているリスク及び業務に内在している各種リスク（大規模災害における支払財源確保を含む。）を把握し、法令遵守の上、保険募集、契約引受、顧客保護、財務の健全性、保険計理及び商品開発に関わる内部牽制・統制の改善に努め、各種リスクを事前に予防する体制を構築しております。再保険会社の選定にあたっては、外部格付け機関による格付けを参考にするとともに、当社基準から総合的に判断し、トーア再保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の2社に分散してリスクを移転しています。

(2) 法令遵守の体制

当社は主要株主から監査役を派遣し、法令遵守状況、業務活動の状況等を毎月の取締役で報告することで経営監視機能の強化を行う事で、法令順守体制を構築しております。また、これらの状況報告は1の(1)組織図に従い、常勤役員で事態の共有を実施しております。適宜、常勤役員で事態を共有し不祥事件に該当すると判断した場合は取締役会での承認を経て当局に不祥事件として届け出る流れとしています。

(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関の商号又は名称

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続または紛争解決手続を実施するための手続実施基本契約を締結しております。ご契約者ならびに一般消費者の皆さまからの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理および紛争解決を、以下の指定紛争解決機関である「少額短期ほけん相談室」で行っております。

一般社団法人日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目12番8号

5. 直近の二事業年度における財産等の状況

(1) 2022年度(2023年3月31日現在)貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
	当期	前期		当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	580,189	419,715	保険契約準備金	316,397	11,601
現金	10	9	支払備金	34,540	114
預貯金	580,178	419,705	責任準備金	281,856	11,486
有価証券	-	-	代理店借	-	-
国債	-	-	再保険借	739,590	81,291
地方債	-	-	短期社債	-	-
その他の証券	-	-	社債	-	-
有形固定資産	547	1,073	新株予約権付社債	-	-
土地	-	-	共同保険借	689,521	66,285
建物	-	-	その他負債	198,832	40,945
リース資産	-	-	借入金	-	-
建設仮勘定	-	-	未払法人税等	932	156
その他の有形固定資産	547	1,073	未払金	8,803	13,338
無形固定資産	-	216	未払費用	-	-
ソフトウェア	-	216	前受収益	-	-
のれん	-	-	預り金	-	9
リース資産	-	-	リース債務	-	-
その他の無形固定資産	-	-	資産除去債務	-	-
代理店貸	-	-	仮受金	180,677	27,440
再保険貸	584,686	54,975	その他の負債	8,419	-
共同保険貸	1,008,296	118,075	退職給付引当金	-	-
その他資産	104,541	22,432	役員退職慰労引当金	-	-
未収金	-	6,724	価格変動準備金	-	-
未収保険料	-	-	繰延税金負債	-	-
未収消費税	-	2,873	負ののれん	-	-
前払費用	82,310	12,057	負債の部 合計	1,944,341	200,123
未収収益	-	-	(純資産の部)		
その他の資産	22,230	777	資本金	165,000	165,000
繰延税金資産	-	-	新株式申込証拠金	-	-
供託金	10,000	10,000	資本剰余金	135,000	135,000
			資本準備金	135,000	135,000
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	43,919	126,365

科目	金額		科目	金額	
	当期	前期		当期	前期
			利益準備金	-	-
			その他利益剰余金	-	-
			繰越利益剰余金	43,919	126,365
			自己株式	-	-
			自己株式申込証拠金	-	-
			株主資本合計	343,919	426,365
			その他有価証券評価差額金	-	-
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産の部 合計	343,919	426,365
資産の部合計	2,288,261	626,488	負債及び純資産の部合計	2,288,261	626,488

(注記)

1. 重要な会計方針に関する事項

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定率法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 4,215 千円

3. 関係会社に対する金銭債務はありません。

4. 1株当たりの純資産額 57,319 円 90 銭

(2) 損益計算書

2022 年度

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科目	金額	
	当期	前期
経常収益	2,673,759	229,208
保険料等収入	2,663,728	147,984
保険料	1,574,031	91,008
再保険収入	1,089,696	56,975
回収再保険金	142,130	2,002
再保険手数料	927,138	54,915
再保険返戻金	20,048	38
その他再保険収入	379	-
支払備金戻入額	-	-
責任準備金戻入額	-	-
資産運用収益	4	4
利息及び配当金等収入	4	4
その他運用収益	-	-
その他経常収益	10,026	81,219
経常費用	2,776,433	203,529
保険金等支払金	1,596,865	84,197
保険金等	157,923	2,246
解約返戻金等	21,853	42
契約者配当金	422	-
再保険料	1,416,666	81,908
責任準備金等繰入額	205,086	8,262
支払備金繰入額	34,426	83
責任準備金繰入額	170,660	8,179
資産運用費用	-	-
事業費	974,480	111,069
営業費及び一般管理費	890,127	102,406
税金	80,136	5,227
減価償却費	4,215	3,435
退職給付引当金繰入額	-	-
その他経常費用	-	-
経常利益（又は経常損失）	△102,673	25,678
特別利益	0	-
特別損失	-	210
価格変動準備金繰入額	-	-

科目	金額	
	当期	前期
その他特別損失	-	210
契約者配当準備金繰入額	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△102,673	25,468
法人税及び住民税	△20,227	8,996
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△20,227	8,996
当期純利益（又は当期純損失）	△82,445	16,471

（注記）

1. 重要な会計方針に関する事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たりの当期純損失の額 13,741円00銭

(3) キャッシュ・フロー計算書

2022 年度

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科目	金額	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	842,615	812
再保険による収入	559,607	2,640
保険金等支払による支出	△ 30,244	△ 2,246
解約返戻金等支払による支出	△ 11,964	△ 24
再保険料支払による支出	△ 758,367	△ 1,344
事業費の支出	△ 552,737	△ 55,881
その他	106,788	109,177
小 計	155,697	53,132
利息及び配当金等の受取額	4	4
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	4,772	△ 46,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,474	6,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 1,027
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	198,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	-	-
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

科目	金額	
	当期	前期
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,474	205,595
現金及び現金同等物期首残高	419,715	214,119
現金及び現金同等物期末残高	580,189	419,715

(4) 株主資本等変動計算書

2022 年度

2022 年 4 月 1 日

2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計								
						繰越利益 剰余金										
当期首残高	165,000	135,000	-	135,000	-	126,365	126,365	-	426,365	-	-	-	-	-	426,365	
当期変動額																
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	△82,445	△82,445	-	△82,445	-	-	-	-	-	△82,445	
自己株式の 処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	△82,445	△82,445	-	△82,445	-	-	-	-	-	△82,445	
当期末残高	165,000	135,000	-	135,000	-	43,919	43,919	-	343,919	-	-	-	-	-	343,919	

2021年度

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計								
						繰越利益 剰余金										
当期首残高	165,000	135,000	-	135,000	-	109,894	109,894	-	409,894	-	-	-	-	-	409,894	
当期変動額																
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	16,471	16,471	-	16,471	-	-	-	-	-	16,471	
自己株式の 処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	16,471	16,471	-	16,471	-	-	-	-	-	16,471	
当期末残高	165,000	135,000	-	135,000	-	126,365	126,365	-	426,365	-	-	-	-	-	426,365	

(5) 2022 年度（2023 年 3 月 31 日現在）有価証券等に関する書面

(単位：千円)

区分	帳簿価額		時価		評価差額						
	当期	前期	当期	前期	当期		うち差損		うち差損		
					当期	前期	当期	前期	当期	前期	
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社公団債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
様式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券合計											
金銭の供託											

(6) 2022年度(2023年3月31日現在) 保険金等の支払い能力の充実の状況に関する書面

(単位:千円)

	金額	
	当期	前期
(1) ソルベンシー・マージン総額	350,499	428,884
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	343,919	426,365
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	6,579	2,519
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	68,676	6,348
保険リスクの相当額	24,681	485
R1 一般保険リスク相当額	9,301	195
R4 巨大災害リスク相当額	15,380	289
R2 資産運用リスク相当額	50,940	5,927
価格変動等リスク相当額		-
信用リスク相当額	5,801	4,197
子会社等リスク相当額		-
再保険リスク相当額	39,292	1,180
再保険回収リスク相当額	5,846	549
R3 経営管理リスク相当額	1,512	128
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	1,020.7%	13,512.0%